

2024年3月21日（木）
愛知県経済産業局産業部産業政策課
広報・企画調整グループ
担当 藤井、榊原
内線 3310、3321
ダイヤルイン 052-954-6330

日本銀行の金融政策変更に関する愛知県知事コメント

日本銀行は、3月19日、これまで実施してきた「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組み及びマイナス金利政策について、賃金と物価の好循環を確認し、2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったことから終了を決定した。

今後、日本経済が、成長と配分の好循環により、好転していくことを期待したい。

愛知県においても、物価やエネルギー価格が上昇する中、適正な取引促進・適切な価格転嫁を通じて賃上げにつなげ、地域経済を活性化するため、県内の行政機関、経済団体、労働団体及び金融団体と手を携え、適正な取引・価格転嫁のマインド醸成、環境整備に取り組んできた。

金融政策の枠組の見直しがなされ、金利のある世の中となるが、政府、日本銀行においては、引き続き、物価上昇と賃金のバランスを始めとした中小企業の経営環境や県民の生活の安定に向け、万全の配慮を行うとともに、日本経済の持続的成長に向け役割を果たしていく必要がある。

愛知県としても、引き続き、金融資本市場の動向を注視しつつ、企業の生産性向上やイノベーションの創出などに取り組み、日本経済の発展を力強くリードする「産業首都あいち」づくりを強力に推進していく。

2024年3月21日

愛知県知事 大村秀章